

京都市伏見区総合庁舎整備等事業
基本協定書(案)

平成 18 年 2 月 27 日
(改正版 平成 18 年 4 月 13 日)
京 都 市

基本協定書

京都市伏見区総合庁舎整備等事業(以下「本事業」という。)に関して、京都市(以下「甲」という。)と[●]及び[●]をその構成員とし、[●]をその代表者とする落札者[●]グループ(以下「乙」という。)との間で、以下のとおり、基本協定(以下「本基本協定」という。)を締結する。

(目的)

第1条 本基本協定は、本事業の入札手続において乙が落札者として決定されたことを確認し、乙が設立する本事業の遂行者(以下「事業予定者」という。)と甲との間で締結する京都市伏見区総合庁舎整備等事業事業契約(以下「事業契約」という。)の締結に向けて、甲及び乙の双方の義務を定めるとともに、本事業の円滑な実施等に必要な双方の協力、諸手続について定めることを目的とする。

(努力義務)

第2条 甲及び乙は、甲と事業予定者とが締結する事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応するものとし、事業契約に係る京都市議会の議決を得て事業契約の効力が生じるように最善の努力をする。

2 乙は、事業契約締結のための協議に当たっては、本事業の入札手続に係る京都市伏見区総合庁舎整備等事業提案審査委員会及び甲の要望を尊重する。

(事業予定者の設立)

第3条 乙は、本基本協定締結後、●までに、事業予定者として、商法の規定に基づき本店所在地を京都市内とする株式会社を適法に設立し、当該株式会社の登記事項証明書を甲に提出するものとする。

2 乙は、事業予定者をして増資させて、事業予定者の資本金額を別表第1に掲げる資本金額まで、増額するものとする。また、乙は、各増資手続終了後、速やかに事業予定者の商業登記簿謄本を甲に提出しなければならない。

3 事業契約上の契約期間において、事業予定者へ出資を行う者は、乙の構成員でなければならない。

4 乙の構成員は、事業予定者に、乙の構成員以外の者からの出資を受けさせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

5 乙の構成員は、前項ただし書の規定による承諾を受けて事業予定者の株式を乙の構成員以外の者に引き受けさせるときは、当該株式を引き受けた者に、別紙1記載の様式及び内容の誓約書をあらかじめ甲に提出させるものとする。

- 6 乙は、事業予定者をして、創立総会又は株主総会において取締役を選任させ、これを甲に報告させるものとする。係る選任の後に取締役が改選された場合についても、乙又は乙の代表者はその旨を事業予定者に報告させるものとする。
- 7 事業契約の契約期間においては、乙の構成員は、原則として出資比率を変更することができない。ただし、事業の安定的な遂行及びサービス水準の維持が図られる場合において、甲の利益を侵害しないと認められるときは、甲は当該出資比率の変更について協議に応じることができるものとする。

(株式の譲渡等)

- 第4条 乙の構成員は、事業契約の契約期間が終了するまでの間、その保有する事業予定者の株式の譲渡、担保権の設定及びその他一切の処分を行わないものとする。ただし、書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。
- 2 乙の構成員は、前項ただし書の規定による承諾を得て事業予定者の株式を乙の構成員以外の者に譲渡するときは、係る譲渡の際の譲受人をして、別紙1記載の様式及び内容の誓約書をあらかじめ甲に提出させるものとする。
 - 3 乙の構成員は、第1項ただし書の規定による承諾を得て事業予定者の株式に担保権を設定したときは、担保権設定契約書の写しをその締結後速やかに甲に提出するものとする。
 - 4 乙は、事業予定者の設立時及び事業契約の本契約締結時において、それぞれ乙の構成員をして別紙2記載の様式及び内容の誓約書を甲に提出させるものとする。

(業務の委託又は請負)

- 第5条 乙は、事業予定者をして、本件施設の設計に係る業務を[●]に、本件施設の建設及び現区役所の除却に係る業務を[●]に、維持管理に係る業務を[●]にそれぞれ委託し、又は請け負わせるものとする。
- 2 乙は、甲と事業予定者との間で事業契約の本契約が締結された後、速やかに、事業予定者をして前項に定める各業務を受託する者又は請け負わせる者との間で、業務委託契約又は請負契約を締結させるものとし、これらの契約の締結後速やかにその写しを甲に提出するものとする。
 - 3 第1項の規定により事業予定者から本事業に係る各業務を受託し、又は請け負った者は、受託し、又は請け負った業務を誠実に実施しなければならない。

(事業契約)

- 第6条 甲及び乙は、事業契約の仮契約を、平成●年●月●日を目処として、京都市議会への事業契約に係る議案提出日までに、甲と事業予定者間で、締結せしめるものとする。

- 2 前項の仮契約は、京都市議会の議決を得たときに本契約としての効力を生じるものとする。
- 3 甲は、本事業の入札に係る入札説明書に添付した事業契約書(案)の文言に関し、乙から説明を求められたときは、入札説明書において示された本事業の目的、理念に照らしてその条件の範囲内において趣旨を明確化するものとする。
- 4 甲及び乙は、事業契約締結後も本事業の遂行のために協力するものとする。
- 5 乙は、本事業の入札行為に関し、乙又は事業予定者間の責めに帰すべき事由により、事業契約が締結されなかった場合は、本事業に係る落札価格の100分の5に相当する金額を、違約金として甲に支払わなければならない。
- 6 乙の構成員が次の各号のいずれかに該当したときは、事業契約が締結済みであるか否か及び甲が事業契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙の構成員は、連帯して、入札金額の10分の1に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
 - (1) 乙の構成員が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という。)第3条又は第8条第1項第2号の規定に禁止する行為を行ったことにより、次のいずれかに該当することとなったとき。
 - ア 独占禁止法第49条第1項に規定する排除措置命令が確定したとき。
 - イ 独占禁止法第50条第1項に規定する納付命令が確定したとき。
 - ウ 乙の構成員が独占禁止法第52条第4項の規定により審判の請求を取り下げ、同条第2項に規定する原処分(以下「原処分」という。)が確定したとき。
 - エ 公正取引委員会が、独占禁止法第66条第1項から第3項までの規定による審決(原処分の全部を取り消す審決を除く。)をした場合において、乙の構成員が独占禁止法第77条第1項に規定する期間内に審決の取消しの訴えを提起しなかったとき。
 - オ 公正取引委員会が行った審決に対し、乙の構成員が独占禁止法第77条第1項の規定により当該審決の取消しの訴えを提起した場合において、当該訴えについての請求を棄却し、若しくは当該訴えを却下する判決が確定したとき、又は乙の構成員が当該訴えを取り下げたとき。
 - (2) 刑法第96条の3の罪について乙の構成員(乙の構成員が法人である場合にあっては、その代表者又は代理人、使用人その他の従業者。次号において同じ。)に対する有罪の判決が確定したとき。
 - (3) 刑法第198条の罪について乙の構成員に対する有罪の判決が確定したとき。
- 7 第6項の規定は、本基本協定による履行が完了した後も適用するものとする。
- 8 第6項の規定は、甲に生じた実際の損害額が第6項に規定する賠償金の額を超える場合において、甲がその超える分について当該乙の構成員に対し賠償を請求することを妨げるものではない。

(準備行為)

第7条 乙は、事業契約締結前であっても、自己の費用及び責任において、本事業の実施に関して必要な準備行為(設計に関する打合せを含む。)を行うことができるものとし、甲は、必要かつ可能な範囲で、乙に対して協力するものとする。

2 前項の甲の協力の結果(設計に関する打合せの結果を含む。)は、事業契約の本契約締結後、事業予定者が速やかにこれを引き継ぐものとする。

(事業契約締結不調の場合の処理)

第8条 事由の如何を問わず(事業契約の締結について、京都市議会の議決が得られない場合を含む。)、事業予定者と甲との間において、事業契約が効力を生じるに至らなかった場合には、甲及び乙が本事業の準備に関して既に支出した費用は各自の負担とし、甲及び乙は、相互に債権債務関係の生じないことを確認するものとする。

(秘密保持)

第9条 甲及び乙は、この基本協定に関する事項につき知り得た相手方の秘密情報について、相手方の事前の承諾を得ることなく第三者に開示しないこと及びこの基本協定の履行の目的以外には使用しないことを確認する。ただし、この基本協定締結の前に既に自ら保有していた場合、公知であった場合、本基本協定に関して知った後自らの責めによらずして公知になった場合、本基本協定に関して知った後正当な権利を有する第三者から何らの秘密保持義務を課せられることなしに取得した場合、裁判所からの強制力のある命令により開示を命じられた場合、乙が本事業に関する資金調達を図るために合理的に必要なものとして開示する場合及び甲が京都市情報公開条例等に基づき開示する場合は、この限りではない。

(準拠法)

第10条 この基本協定は日本国の法令に従い解釈されるものとし、この基本協定に関する一切の紛争については、京都地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

(以下空白)

以上を証するため、本基本協定書を●通作成し、甲及び乙の構成員は、それぞれ記名押印の上、甲及び乙の代表者及び構成員が各1通を保有する。

平成●年●月●日

甲 所在地

京都市

代表者

京都市長

乙 [●]

([●]の代表者)

所在地

商号又は名称

代表者

([●]の構成員)

所在地

商号又は名称

代表者

([●]の構成員)

所在地

商号又は名称

代表者

([●]の構成員)

所在地

商号又は名称

代表者

別紙1（第3条関係）

平成●年●月●日

京都市長 ● 様

誓約書

当社は、貴市の事前の書面による承諾がある場合を除き、当社が保有する●●株式会社の株式について、譲渡、担保権の設定その他一切の処分を行わないことを誓約し、かつ、表明し、及び保証致します。

住所

●●株式会社

代表者

代表取締役

⑩

平成●年●月●日

京都市長 ● 様

誓約書

京都市(以下「市」という。)と●, ●及び●の間で, 平成●年●月●日付にて締結された京都市伏見区総合庁舎整備等事業(以下「本事業」という。)に係る基本協定書(以下「基本協定書」という。)に基づき, 当社は, 下記の事項を市に対して誓約し, かつ, 表明し, 及び保証致します。

なお, 特に明示がない限り, 本誓約書において用いられる語句は, 本契約において定義された意味を有するものとします。

記

- 1 [SPCの名称](以下「事業者」という。)が, 平成●年●月●日に商法上の株式会社として適法に設立され本日現在有効に存在すること。
- 2 事業者の本日現在における発行済株式総数は[●]株であり, うち[●]株を当社が保有していること。
- 3 事業者の本日現在における株主構成は, 落札者である株主によって全株式が保有されており, 本事業に係る市と事業予定者間の事業者契約(以下「事業契約」という。)の終了までの間, 係る状態を維持すること。
- 4 事業者が事業契約に基づく事業を遂行するために行う資金調達を実現することを目的として, 当社が保有する事業者の株式(現に有する株式のほか, 将来, 第三者から譲り受け, 又は事業者の新株の発行により新たに取得する株式を含む。以下同じ。)の全部又は一部について金融機関が担保権を設定する場合, 事前にその旨を市に対して書面により通知し, 市の書面による承諾を得たうえで行うこと。また, 担保権設定契約書をその締結後速やかに市に対して提出すること。
- 5 前項に規定する場合を除き, 当社は, 事業契約の終了までの間, 当社が保有する事業者の株式を保有するものとし, 市の事前の書面による承諾がある場合を除き, 譲渡, 担保権の設定その他一切の処分を行わないこと。

- 6 当社が、市の書面による事前の承諾を得て株式を譲渡する場合、当社は、係る譲渡の際の譲受人をして基本協定書添付の別紙2の様式と内容の誓約書を予め市へ提出させるものとする。

住 所
商号又は名称
代 表 者

別表1 株式発行予定表 (3条関連)

新株発行予定日	発行する株式の種類	発行株式数及び引受人	発行後の資本金額
平成●年●月●日まで	●株式	●に●株 ●に●株 計 ●株	金●円

(必要に応じて欄を追加する。)